

平成 2 年度

奈良県統計年鑑

奈良 県

# は し が き

ここに、「平成2年度奈良県統計年鑑」を刊行します。

この統計年鑑は、人口・産業・経済・文化など各分野にわたる本県の基本的な統計資料を取りまとめたものであり、明治20年に創刊されて以来、戦時中の昭和17年から昭和23年を除いて、毎年刊行を続け、今回で96回の刊行となりました。

今日、私達をとりまく社会は、高度情報化、人口の高齢化、国際化などにより複雑多様化しており、的確な現状認識をもとに将来を展望するためにも、統計情報の果たす役割はますます重要になっています。

本書の編集にあたっては、できる限り最新の資料を取り入れ、これらの期待に応えられるよう努めておりますが、今後とも各位のご批判、ご指導をいただき、改善を図りたいと考えております。

なお、本書の刊行にあたり、貴重な資料をご提供いただきました関係各位のご好意に対し、厚く感謝の意を表すとともに、今後とも一層のご指導ご協力をお願いいたします。

平成3年3月

奈良県知事

上田繁潔

# 凡 例

1. この年鑑は、本県の産業・経済・文化等、社会の各分野にわたる重要かつ基本的な統計資料を総合収録したものである。
2. 本資料の収録期間は、原則として平成元年（または平成元年度）中である。ただし、資料の存否、性質、統計表の様式等の都合により、あるいは収集不能なものについては、適宜収録期間を変更した。
3. 資料の出所及び資料名は、各統計表ごとに欄外に掲げた。
4. 数字の単位未満は、原則として四捨五入または単位以下を切り捨てた。したがって、総数と内訳の合計数とは必ずしも一致しない場合がある。
5. 統計表の一括説明は、各表ごとに頭注とし、表中説明を要する事項については脚注を付した。
6. とくに注意のない限り年次とは暦年をいい、年度とは会計年度をいう。
7. 統計表中の符号の用い方は次のとおりである。

0	.....	単 位 未 満
—	.....	該 当 数 字 な し
...	.....	該 当 数 字 不 明
※	.....	統 計 法 に 基 づ き 秘 密 保 持 上 公 表 不 可 能 な も の
R	.....	訂 正 数 字（前年、前年度）
8. 昭和57年版より、書名を変更し、掲載数値の年次を書名内に掲げていたものを省き、刊行年度の年次をもって表わすようにした。
9. この年鑑に収録した統計資料について詳細な数字が必要な場合、または疑義がある場合は、県企画部統計課（TEL 0742-22-1101 内線 2615, 2616）に照会されたい。

# 総目次

第1章	総	説	1
第2章	土	地	12
第3章	気	象	16
第4章	人	口	20
第5章	農	業	46
第6章	林	業	66
第7章	水	産業	78
第8章	事	業所	80
第9章	鉱	工業	90
第10章	商	業	110
第11章	建	築・住居	119
第12章	電	気・ガス及び水道	127
第13章	運	輸及び通信	138
第14章	金	融	148
第15章	物	価及び家計	156
第16章	労	働	168
第17章	社	会保障	180
第18章	県	民所得	190
第19章	財	政	196
第20章	公	務員及び選挙	205
第21章	教	育・文化及び宗教	209
第22章	観	光	219
第23章	衛	生	221
第24章	司	法及び警察	233
第25章	災	害及び事故	240

## 細目次

第1章 総説	
1. 位置	1
2. 県政治革	1
3. 市町村の廃置分合・境界変更	2
4. 市町村役所(場)の位置ならびに 区域内の町(字)数及び名称	5
第2章 土地	
5. 地形ならびに位置	12
6. 地質	12
7. 市町村別民有地(課税対象分のみ)	13
8. 主要河川	14
9. 主要山岳	15
10. ダム	15
第3章 気象	
11. 奈良市の月別気象表	16
12. 奈良県で感じた主な地震	16
13. 観測所別月別気象表	17
A 県内各地の降水量(月量)	17
B 県内各地の気温	18
C 階級別出現日数、気象要素の極値	19
第4章 人口	
14. 人口の推移	20
15. 市町村別面積、世帯数、人口	24
16. 各回国勢調査による市町村別人口の推移	26
17. 住民基本台帳及び外国人登録に基づく 年齢別人口(平成2年10月1日現在)	28
18. 国勢調査による産業(3区分)別就業者数	29
19. 国勢調査による就業者数及び労働力状態	29
A 産業分類別就業者数(15歳以上)の推移	29
B 市町村別産業分類別15歳以上の 就業者数	30
C 産業分類別年齢別男女別 15歳以上の就業者数	32
D 産業分類別男女別従業上の 地位別15歳以上の就業者数	33
20. 市町村別労働力状態(3区分)、 男女別15歳以上の労働力人口	34

21. 市町村別年齢別人口	36
22. 昭和60年流動人口	38
A 昼間人口	38
B 市町村別、地域別通勤・通学流出者数	40
C 市町村別、地域別通勤・通学流入者数	41
23. 住民基本台帳による人口移動状況	42
A 月別転出入者数	42
B 都道府県間転出入者数	42
24. 市町村別、外国人登録者数	43
25. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚	44
A 出生、死亡、死産、 婚姻及び離婚の推移	44
B 市町村別出生、死亡、 死産、婚姻及び離婚	45
第5章 農業	
26. 農家数及び農家人口	46
27. 経営耕地面積及び作物の類別収穫面積	48
28. 農用機械種類別所有台数	50
29. 農産物販売額1位部門別農家数	52
30. 米・麦作付面積、収穫高	54
31. 米・麦以外の農作物作付栽培面積、収穫高	55
32. 肥料消費量	56
33. 産米買入状況	57
A 推定実収高及び買入実績	57
B 平成元年産米市郡別買入実績	57
34. 荒茶生産数量	58
35. 養蚕	58
36. 家畜・鶏・蜜蜂飼養頭羽数	59
37. 生乳生産量、消費量及び移出量	59
38. 農家経済	60
A 農家経済の総括	60
B 農業粗収益	60
C 農業経営費	60
D 労働時間及び労働投下量	62
E 世帯員及び労働力	62
F 農家経済の分析指標	62
G 農産物価格指数	62
39. 水稻被害面積	64

40.	農業共済引受・支払状況及び水稲3割 以上被害状況	64
41.	農業共同組合数	64
42.	個別農産物粗生産額の順位と構成比	64

## 第6章 林 業

43.	林種別森林面積及び林野面積	66
44.	所有山林面積及び所有山林の規模別 事業体数	68
45.	保安林面積	70
46.	民有林の面積、材積、成長量	70
47.	造林用苗畑面積、作付数量	72
48.	国有林野面積、造林及び伐採面積、 伐採材積	72
49.	針広別、用途別、素材生産量、 出入荷量、消費量	73
50.	造林及び伐採面積	74
51.	特用林産物生産量	76
52.	森林被害、山地崩壊及び林道被害	76
53.	市郡別森林組合数	76
54.	狩猟者登録証交付状況	76
55.	鳥獣捕獲数	77

## 第7章 水 産 業

56.	内水面漁業・養殖業	78
A	水系別内水面漁業	78
B	内水面養殖	78
C	内水面養殖（金魚、色ごい）	78
57.	水系別の放流量	79

## 第8章 事 業 所

58.	産業（中分類）別、従業者規模（5区分）別 事業所数及び従業者数	80
59.	事業所数及び従業者数 （農林水産業、公務を除く）	84
60.	経営組織（2区分）従業者規模（5区分）別 事業所数及び従業者数	86
61.	産業（大分類）別事業所数及び従業者数	88

## 第9章 鉱 工 業

62.	鉱工業生産指数（原指数）	90
63.	製 造 業	91
A	産業中分類別統計表（全事業所）	91
B	産業中分類別統計表 （従業者30人以上の事業所）	92
C	産業中分類別統計表 （従業者1～29人の事業所）	94

D	市町村別、産業別、事業所数、 従業者数及び製造品出荷額等	95
E	産業（中分類）別累年比較統計表	104
F	産業（中分類）別有形固定 資産累年比較統計表	108

## 第10章 商 業

64.	産業分類別商店数（従業者規模別） 従業者数、商品販売額、商品手持額、 売場面積（飲食店を除く）	110
65.	市町村別商店数（従業者規模別） 従業者数、売場面積、商品販売額、 商品手持額	112
66.	市町村別、業種別商店数、常時従業 者数、年間販売額（飲食店を除く）	114
67.	奈良県中央卸売市場入荷概況	116
68.	たばこの販売数量	116
69.	酒類の販売数量	116
70.	輸 出	118

## 第11章 建 築 ・ 住 居

71.	着工建築物	119
A	建築主別着工建築物	119
B	構造別着工建築物	119
C	利用関係別・種類別着工住宅	120
D	用途別着工建築物	120
72.	住居の現況	122
A	住宅の種類、所有の関係別住宅 数、建物の種類別世帯数及び世帯 人員	122
B	住宅の所有、居住室数、居住室 の畳数別住宅数	124
C	世帯の主な働き手の従業上の地位、 住宅の所有関係別普通世帯数	124
D	住宅の種類、所有の関係、建築 の時期別住宅数	126

## 第12章 電 気 ・ ガス及び水道

73.	発電所設備及び発電電力量	127
74.	業種別電力需要	127
75.	電灯・電力需要高	128
76.	電灯・電力需要口数	128
77.	電灯・電力使用量	130
78.	用途別電力需要	130
79.	電力需給実績	131
80.	ガス事業主要設備	131
81.	地域別ガス生産高及び用途別 ガス需要戸数消費量	132

82.	下水道整備状況	132
83.	市町村別水道施設普及状況	134
84.	産業別工業用水使用量 (従業者30人以上の事業所)	136

### 第13章 運輸及び通信

85.	道路及び橋梁	138
	A 道路現況	138
	B 橋梁現況	138
86.	主要道路交通量	140
87.	J R主要施設	140
88.	私鉄主要施設	140
89.	J R輸送実績	142
90.	私鉄輸送実績	142
91.	市町村別保有自動車台数	144
92.	地域別電話加入数	145
93.	電話加入数	146
94.	電報通数	146
95.	局種別引受郵便物数	146
96.	郵便局数	147

### 第14章 金融

97.	金融機関別預貯金残高及び貸出残高	148
	A 金融機関別預貯金残高	148
	B 金融機関別貸出残高	148
98.	県内銀行業種別貸出残高	149
99.	普通銀行種類別預金残高	150
100.	銀行主要勘定	150
101.	手形交換状況	151
102.	奈良県信用保証協会保証状況	151
103.	郵便貯金(種類別)	152
104.	郵便貯金(年月別)	152
105.	郵便振替受払	153
106.	郵便為替受払	153
107.	簡易生命保険新規契約状況	153
108.	簡易保険・郵便年金積立金長期貸付状況	154
109.	簡易生命保険事業成績	154
110.	簡易生命保険受払高	154
111.	生命保険事業(個人保険+個人年金保険 +団体保険)	155
112.	株式売買	155

### 第15章 物価及び家計

113.	奈良市の消費者物価指数(中分類別)	156
114.	全国主要都市別消費者物価指数	158
115.	奈良市における主要品目の小売価格	159
116.	家計支出	160
	A 全世帯1世帯当たり1か月間の 消費支出(奈良市)	160
	B 勤労者世帯1世帯当たり1か月間の 収入(奈良市)	162
	C 勤労者世帯1世帯当たり1か月間の 消費支出(奈良市)	164

### 第16章 労働

117.	産業別常用労働者一人月間平均出勤日数	168
118.	産業別常用労働者一人月間 平均総実労働時間数	168
119.	産業別月末推計常用労働者数	168
120.	産業別、常用労働者1人平均現金給与額	170
121.	職業紹介状況	172
122.	中高齢者の一般職業紹介状況	172
123.	新規学校卒業者の職業紹介状況	173
	A 中学校	173
	B 高等学校	173
124.	職種別技能検定実施状況	173
125.	雇用指数	174
126.	雇用保険	174
127.	職業訓練状況	175
128.	雇用保険被保険者産業別変動状況	176
	A 資格取得者数	176
	B 資格喪失者数	176
129.	労働者災害補償保険	176
	A 適用及び給付状況	176
	B 産業別適用状況	176
130.	就職促進給付状況	177
131.	産業別労働組合組織状況	178
132.	産業別、規模別労働組合数 及び労働組合員数	178
133.	労働争議発生状況	179
134.	不当労働行為救済申立事件取扱状況	179
135.	労働争議調整(あっせん)取扱状況	179

### 第17章 社会保障

136.	社会福祉施設	180
------	--------	-----

137.	生活保護法による保護状況	182
138.	心身障害者数(手帳交付者数)	184
139.	身体障害者福祉法による 補装具等給付状況	184
140.	被保護世帯、世帯主の 労働力類型状況(福祉事務所別)	184
141.	被保護世帯、世帯主の労働力類型状況 (年月別)	184
142.	世帯更生資金貸付状況	185
143.	母子福祉資金申込み及び貸付状況	185
144.	寡婦福祉資金申込み及び貸付状況	185
145.	民生委員及び児童委員数	186
146.	児童母子相談活動状況	186
	A 児童相談所活動状況、相談受付件数	186
	B 母子相談員相談状況	186
147.	健康保険(政府管掌)	186
148.	国民健康保険	188
149.	厚生年金保険	188
150.	国民年金	188
	A 適用状況、被保険者状況、保険料状況	188
	B 拠出年金給付状況	188
	C 福祉年金給付状況	188

## 第18章 県民所得

151.	県内総生産	190
152.	県民所得の分配	191
153.	名目県民総支出	192
154.	実質県民総支出	193
155.	インプリシットデフレータ	194
156.	県民所得に対する財政比率	195
157.	県民所得に対する租税比率	195
158.	国民所得と県民所得	195

## 第19章 財政

159.	県財政	196
	A 一般会計	196
	B 一般会計性質別決算額	196
	C 特別会計	197
	D 県債現況	197
160.	市町村財政	198
	A 普通会計歳入決算額	198
	B 普通会計歳出決算額(目的別分類)	200
	C 地方債現在高	202

161.	県有財産	202
162.	映画、その他の催物の入場人員、 入場料金と入場税額	202
163.	競輪の実施状況	202
164.	租 税	204
	A 国 税	204
	B 県 税	204
	C 市町村税	204

## 第20章 公務員及び選挙

165.	地方公務員数	205
	A 特別職の職員	205
	B 一般職の職員	205
	(1) 県の一般職の職員	205
	(2) 警察職員	205
	(3) 教育職員	205
	(4) 市町村職員数	206
166.	選挙人名簿登録者数	207
167.	主要選挙党派別得票状況	208
168.	主要選挙投票状況	208

## 第21章 教育・文化及び宗教

169.	学校数、教員数及び生徒数	209
170.	小学校(市町村別)学校数、学級数、 児童数、教員数及び職員数	210
171.	中学校(市町村別)学校数、学級数、 生徒数、教員数及び職員数	211
172.	高等学校、課程別生徒数及び 入学状況	212
173.	卒業者の卒業後の状況	213
	A 中学校	213
	B 高等学校	213
	C 高等学校卒業者の大学・短期大学への 進学者数	213
	D 高等学校卒業者の職業別就職者数	213
174.	文 化 財	214
175.	社会施設数	214
176.	県立図書館現況	215
177.	市町村立図書館	215
178.	テレビの契約状況	216
179.	宗 教 法 人	217
180.	市町村別都市公園	218



<b>第22章 観 光</b>	
181. 推計観光客数	219
182. 旅券発給状況	220
A 渡航先別	220
B 目的別	220

<b>第23章 衛 生</b>	
183. 学校衛生	221
体 位	221
184. 死因別死者数	222
A 主要死因別、年令別、死亡者数	222
B 特定死因別、死亡者数及び死亡率	224
C 悪性新生物、部位別死亡者数	224
185. 病院、病床数及び年間患者数	224
186. 結核予防法による健康診断状況	225
187. 病院数及び医療関係者数	225
188. 伝染病・食中毒患者数	226
189. 食品衛生許可業態別営業施設数	226
190. 食品衛生届出業態別営業施設数	226
191. 環境衛生関係業態別施設数	227
192. 降下ばいじん量	228
193. 大気汚染物質月別推移	228
194. 主要河川の水質状況	230
195. 公害種類別新規苦情受理件数	232
196. 光化学スモッグ予報注意報発令状況	232

<b>第24章 司 法 及 び 警 察</b>	
197. 一般登記件数	233
198. 検察庁の事件受理・処理状況	233
199. 主要罪種別、年次別、認知、検挙件数	234
200. 罪種別、年令別検挙人員	235
201. 特別法令違反事件検挙状況（年次別）	236
202. 民事・行政・刑事訴訟、調停事件数	238
203. 少年保護事件数	238
204. 家事審判・調停事件数	239
205. 家事審判事件種類別新受件数	239
206. 家事調停事件種類別新受件数	239

<b>第25章 災 害 及 び 事 故</b>	
207. 風 水 害	240
208. 火 災 状 況	240

209. 市町村消防組合別救急出動件数	242
210. 危険物施設	242
211. 原因別火災発生件数	244
212. 消 防 施 設	244
213. 交 通 事 故	244
A 事故件数の推移	244
B 人身事故件数の推移(月別)	244
C 車種別・当事者別人身事故発生件数	244
D 市町村別人身事故発生件数と死傷者数	246
E 第一当事者原因別人身事故発生件数	246
F 職業別人身事故発生件数	247
G 主要道路別人身事故発生状況	247

# 奈良県管内略図 (市郡町村界)

